

# 令和2年工業統計調査結果（令和元年実績）の概要

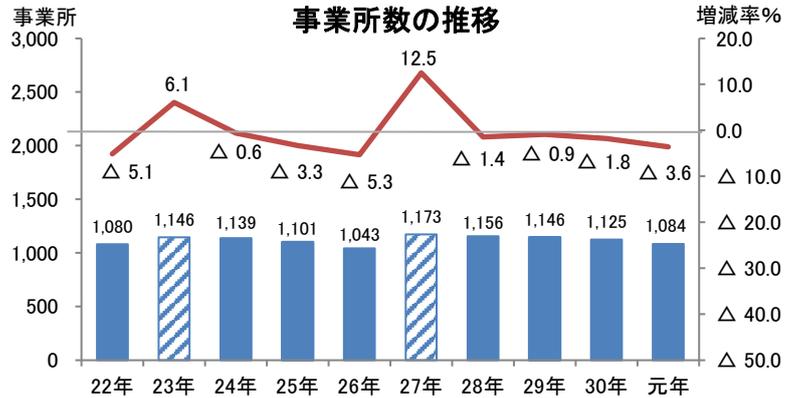
## 1. 結果の概要（従業者4人以上の事業所）

■ は、工業統計調査（28年以降は表示年次翌年の6月1日現在、26年以前は表示年次の12月31日現在で調査）

■ は、経済センサスー活動調査（27年は28年6月1日現在、23年は24年2月1日現在で調査）

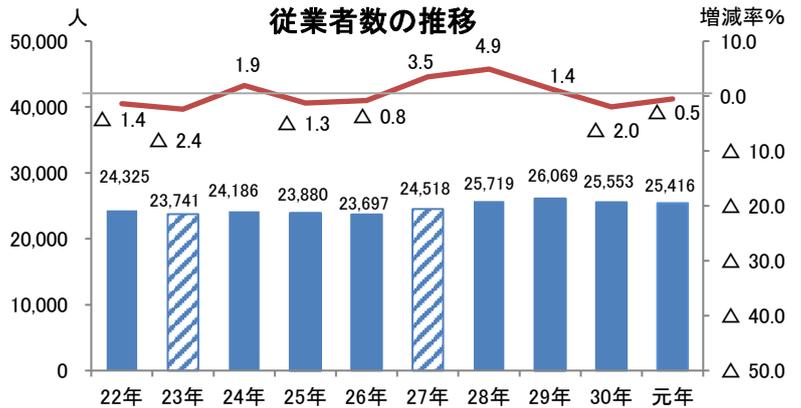
**事業所数：1,084 事業所**  
**41 事業所の減少**  
**（対前年増減率 △3.6%）**

令和元年は1,084事業所で、前年の1,125事業所に比べ、41事業所（△3.6%）減少した。



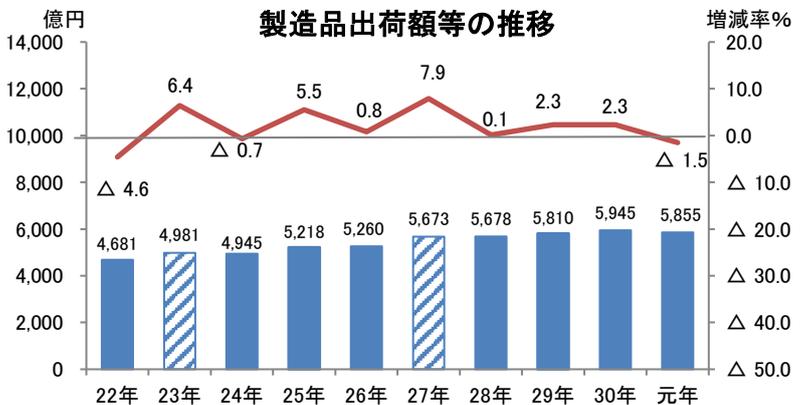
**従業者数：25,416 人**  
**137 人の減少**  
**（対前年増減率 △0.5%）**

令和元年は25,416人で、前年の25,553人に比べ、137人（△0.5%）減少した。



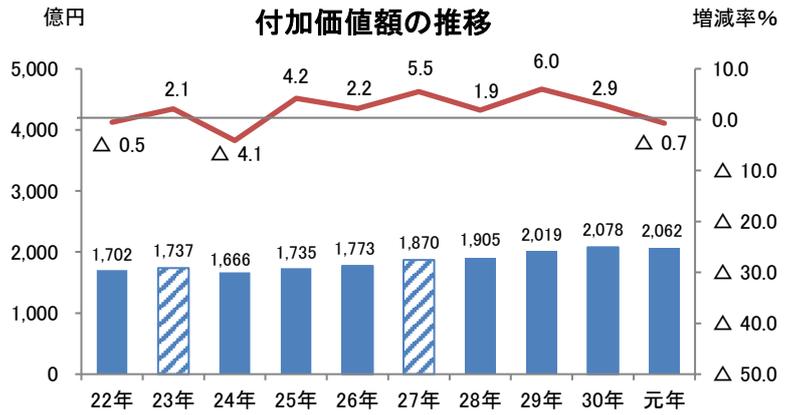
**製造品出荷額等：5,855 億 2,671 万円**  
**89 億 9,623 万円の減少**  
**（対前年増減率 △1.5%）**

令和元年は5,855億2,671万円で、前年の5,945億2,294万円の減少した。



**付加価値額 : 2,062 億 4,944 万円**  
**15 億 1,683 万円の減少**  
**(対前年増減率  $\Delta 0.7\%$ )**

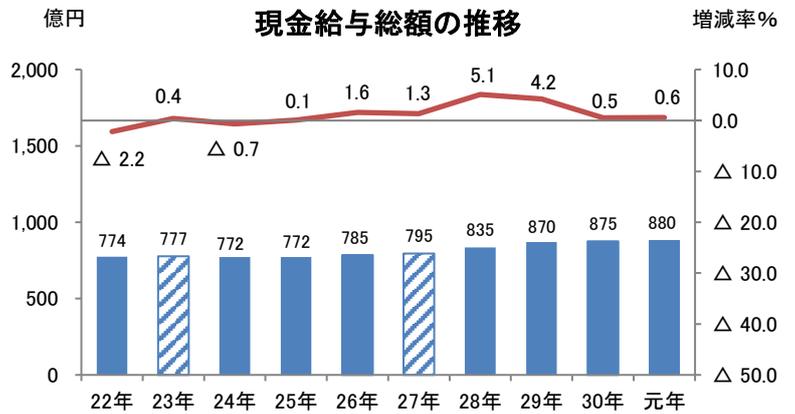
令和元年は 2,062 億 4,944 万円で、前年の 2,077 億 6,627 万円に比べ、15 億 1,683 万円 ( $\Delta 0.7\%$ ) 減少した。



※H27 は個人経営調査票で把握した事業所を除く。  
 ※従業者 4~29 人の事業所の粗付加価値額と、30 人以上の事業所の付加価値額を合算したもの。

**現金給与総額 : 880 億 3,138 万円**  
**5 億 6,429 万円の増加**  
**(対前年増減率  $+0.6\%$ )**

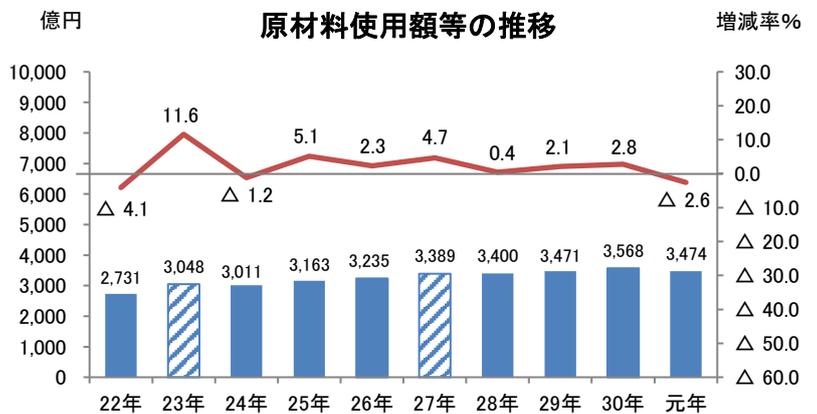
令和元年は 880 億 3,138 万円で、前年の 874 億 6,709 万円に比べ、5 億 6,429 万円 ( $+0.6\%$ ) 増加した。



※H27 は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

**原材料使用額等 : 3,474 億 189 万円**  
**93 億 4,813 万円の減少**  
**(対前年増減率  $\Delta 2.6\%$ )**

令和元年は 3,474 億 189 万円で、前年の 3,567 億 5,002 万円に比べ、93 億 4,813 万円 ( $\Delta 2.6\%$ ) 減少した。



※H27 は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

## 2. 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

事業所数： 1,084 事業所 41 事業所の減少 (対前年増減率  $\Delta 3.6\%$ )

### ○最も多いのは食料品で278事業所(産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、プラスチック、生産用機械、電気機械の3業種。  
一方、減少したのは、食料品、木材・木製品など13業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が25.6%と最も大きく、上位5業種で県全体の58.7%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械を除く他の4業種で減少している。

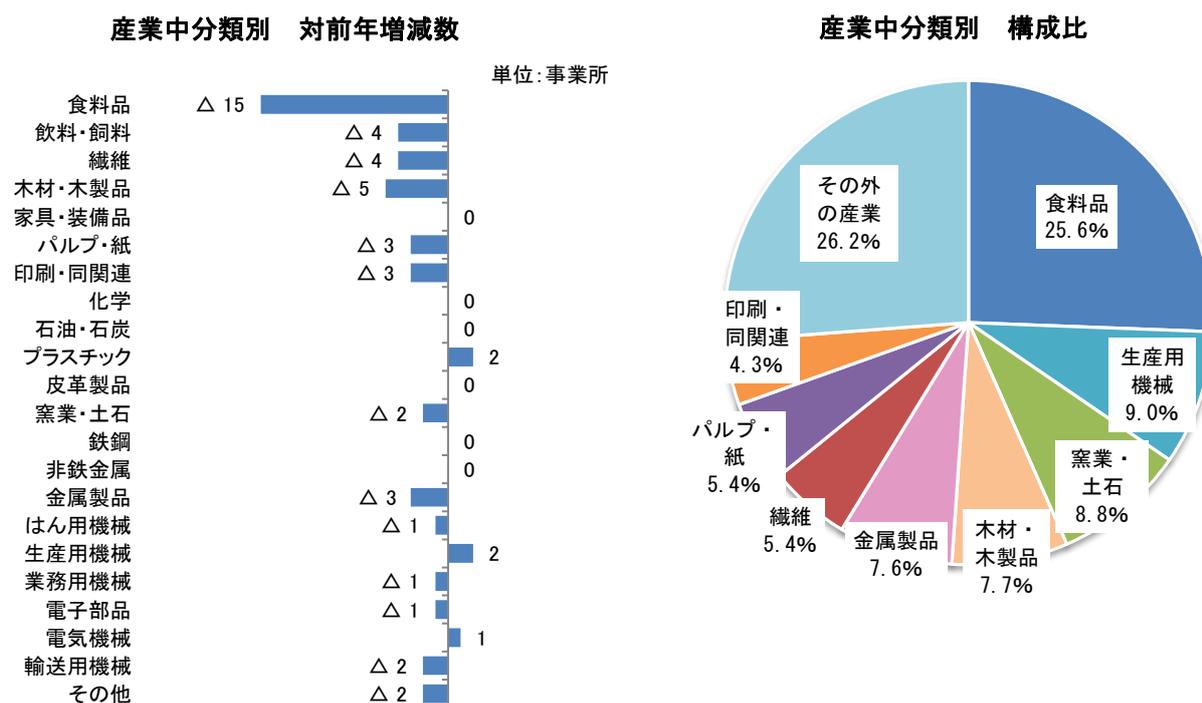
#### 《従業者規模別》

- ・前年に比べ、50～99人で4事業所(+5.5%)、10～19人で3事業所(+1.0%)などが増加、4～9人で44事業所( $\Delta 9.1\%$ )などが減少。
- ・構成比は、4～9人が40.3%と最も大きく、次いで10～19人の28.2%、20～29人の12.3%などとなっており、4～29人(合計：876事業所)が、全体の80.8%を占めている。

#### 《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、香美市など4市町村で、減少したのは、高知市、中土佐町など17市町村。
- ・構成比は、高知市が30.5%(331事業所)で最も大きく、次いで南国市、土佐市、宿毛市、四万十市の順となっている。

(Ⅱ参考表(時系列統計表)参照)



### 産業中分類別 事業所の推移 (上位5業種)

(単位: 事業所、%)

順位	産業中分類	平成30年		令和元年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	1,125	100.0	1,084	100.0	$\Delta 41$	$\Delta 3.6$
1	食料品	293	26.0	278	25.6	$\Delta 15$	$\Delta 5.1$
2	生産用機械	96	8.5	98	9.0	2	2.1
3	窯業・土石	97	8.6	95	8.8	$\Delta 2$	$\Delta 2.1$
4	木材・木製品	88	7.8	83	7.7	$\Delta 5$	$\Delta 5.7$
5	金属製品	85	7.6	82	7.6	$\Delta 3$	$\Delta 3.5$

産業中分類別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

産業中分類	H27	H28	H29	H30	R元	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	1,173	1,156	1,146	1,125	1,084	100.0	△ 41	△ 3.6	△ 3.6
09 食 料 品	297	295	294	293	278	25.6	△15	△5.1	△1.3
10 飲 料・飼 料	41	39	38	41	37	3.4	△4	△9.8	△0.4
11 織 維	72	68	62	62	58	5.4	△4	△6.5	△0.4
12 木 材・木 製 品	99	92	90	88	83	7.7	△5	△5.7	△0.4
13 家 具・装 備 品	35	31	29	25	25	2.3	—	—	—
14 パ ル プ・紙	57	60	62	61	58	5.4	△3	△4.9	△0.3
15 印 刷・同 関 連	53	53	53	50	47	4.3	△3	△6.0	△0.3
16 化 学	13	13	14	14	14	1.3	—	—	—
17 石 油・石 炭	6	6	6	6	6	0.6	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	20	22	23	23	25	2.3	2	8.7	0.2
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	1	2	2	1	1	0.1	—	—	—
21 窯 業・土 石	97	99	98	97	95	8.8	△2	△2.1	△0.2
22 鉄 鋼	23	23	22	22	22	2.0	—	—	—
23 非 鉄 金 属	2	2	2	2	2	0.2	—	—	—
24 金 属 製 品	91	88	88	85	82	7.6	△3	△3.5	△0.3
25 は ん 用 機 械	36	32	34	36	35	3.2	△1	△2.8	△0.1
26 生 産 用 機 械	102	97	95	96	98	9.0	2	2.1	0.2
27 業 務 用 機 械	12	16	13	13	12	1.1	△1	△7.7	△0.1
28 電 子 部 品	13	13	13	10	9	0.8	△1	△10.0	△0.1
29 電 気 機 械	22	25	27	26	27	2.5	1	3.8	0.1
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	36	32	35	32	30	2.8	△2	△6.3	△0.2
32 そ の 他	45	48	46	42	40	3.7	△2	△4.8	△0.2

※ 増加寄与度とは、事業所数の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成30年から令和元年にかけての増加数)/(平成30年の事業所数)×100

従業者規模別 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：事業所)

従業者規模	H27	H28	H29	H30	R元	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	1,173	1,156	1,146	1,125	1,084	100.0	△ 41	△ 3.6	△ 3.6
4 ～ 9 人	552	516	500	481	437	40.3	△ 44	△ 9.1	△ 3.9
10 ～ 19 人	302	307	301	303	306	28.2	3	1.0	0.3
20 ～ 29 人	114	120	134	132	133	12.3	1	0.8	0.1
30 ～ 49 人	93	97	98	98	94	8.7	△ 4	△ 4.1	△ 0.4
50 ～ 99 人	78	77	77	73	77	7.1	4	5.5	0.4
100 人 以上	34	39	36	38	37	3.4	△ 1	△ 2.6	△ 0.1

### 3. 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

従業者数： 25,416人 137人の減少 (対前年増減率  $\Delta 0.5\%$ )

#### ○電子部品、パルプ・紙、木材・木製品などが減少 (産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、食料品、金属製品、プラスチックなどの8業種。  
一方、減少したのは、電子部品、パルプ・紙、木材・木製品などの14業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が25.1%と最も大きく、上位5業種で県全体の58.3%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、食料品、窯業・土石で増加した一方、他の3業種では減少している。

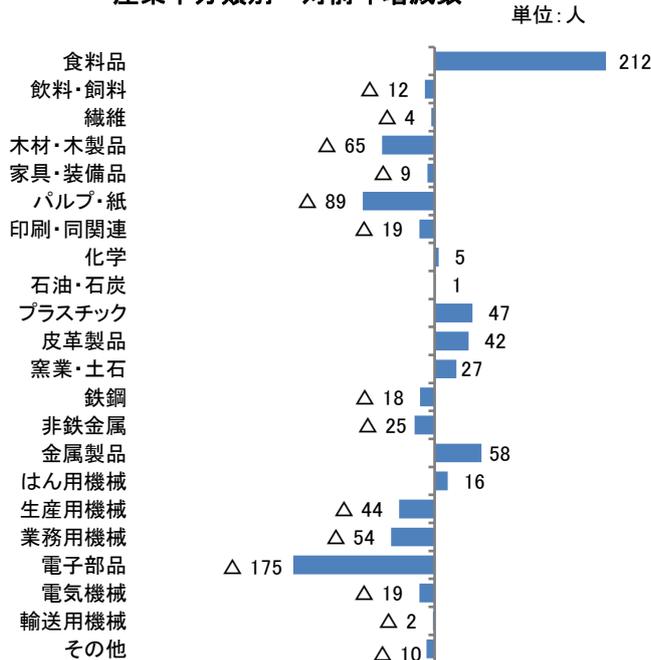
#### 《従業者規模別》

- ・前年に比べ、50～99人で407人 (+8.2%)、10～19人で38人 (+0.9%) などが増加、4～9人で288人 ( $\Delta 9.9\%$ )、100人以上で173人 ( $\Delta 2.7\%$ ) などが減少。
- ・構成比は、100人以上が24.8%と最も大きく、次いで50～99人の21.1%、10～19人の16.5%などとなっており、30人以上(合計：15,383人)が、全体の60.5%を占めている。

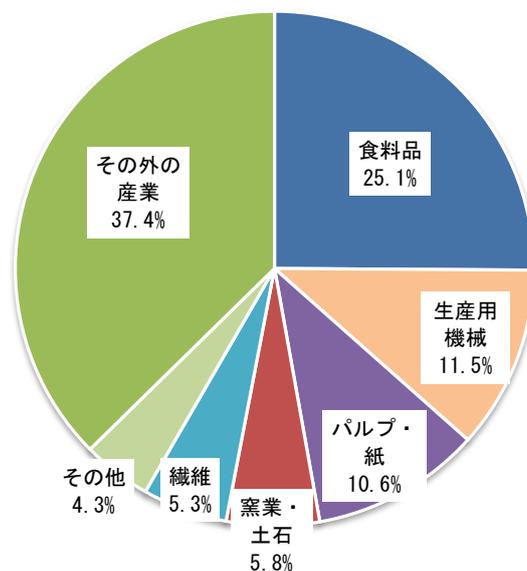
#### 《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、香美市、日高村など13市町村で、減少したのは、須崎市、四万十市など20市町村。
- ・構成比は、高知市が28.6% (7,257人)で最も大きく、次いで南国市、香美市、土佐市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表)参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 従業者数の推移 (上位5業種)

(単位:人、%)

順位	産業中分類	平成30年		令和元年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	25,553	100.0	25,416	100.0	$\Delta 137$	$\Delta 0.5$
1	食料品	6,169	24.1	6,381	25.1	212	3.4
2	生産用機械	2,974	11.6	2,930	11.5	$\Delta 44$	$\Delta 1.5$
3	パルプ・紙	2,779	10.9	2,690	10.6	$\Delta 89$	$\Delta 3.2$
4	窯業・土石	1,443	5.6	1,470	5.8	27	1.9
5	繊維	1,346	5.3	1,342	5.3	$\Delta 4$	$\Delta 0.3$

産業中分類別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

産業中分類	H27	H28	H29	H30	R元	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	24,518	25,719	26,069	25,553	25,416	100.0	△137	△ 0.5	△0.5
09 食 料 品	5,652	6,273	6,260	6,169	6,381	25.1	212	3.4	0.8
10 飲 料・飼 料	526	620	577	581	569	2.2	△12	△2.1	△0.0
11 織 維	1,460	1,459	1,351	1,346	1,342	5.3	△4	△0.3	△0.0
12 木 材・木 製 品	1,117	1,081	1,067	1,068	1,003	3.9	△65	△6.1	△0.3
13 家 具・装 備 品	335	317	325	283	274	1.1	△9	△3.2	△0.0
14 パルプ・紙	2,356	2,621	2,740	2,779	2,690	10.6	△89	△3.2	△0.3
15 印 刷・同 関 連	769	788	780	766	747	2.9	△19	△2.5	△0.1
16 化 学	238	254	277	292	297	1.2	5	1.7	0.0
17 石 油・石 炭	52	48	49	47	48	0.2	1	2.1	0.0
18 プラスチック	607	595	639	655	702	2.8	47	7.2	0.2
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	6	53	49	47	89	0.4	42	89.4	0.2
21 窯 業・土 石	1,414	1,468	1,511	1,443	1,470	5.8	27	1.9	0.1
22 鉄 鋼	830	969	953	983	965	3.8	△18	△1.8	△0.1
23 非 鉄 金 属	213	216	205	206	181	0.7	△25	△12.1	△0.1
24 金 属 製 品	1,133	1,052	1,077	1,036	1,094	4.3	58	5.6	0.2
25 はん用機械	785	776	775	797	813	3.2	16	2.0	0.1
26 生 産 用 機 械	2,857	2,831	2,953	2,974	2,930	11.5	△44	△1.5	△0.2
27 業 務 用 機 械	454	582	580	612	558	2.2	△54	△8.8	△0.2
28 電 子 部 品	1,063	1,076	1,052	764	589	2.3	△175	△22.9	△0.7
29 電 気 機 械	710	676	788	771	752	3.0	△19	△2.5	△0.1
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	952	895	961	826	824	3.2	△2	△0.2	△0.0
32 そ の 他	989	1,069	1,100	1,108	1,098	4.3	△10	△0.9	△0.0

※ 増加寄与度とは、従業者数の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成30年から令和元年にかけての増加数)/(平成30年の従業者数)×100

従業者規模別 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

(単位：人)

従業者規模	H27	H28	H29	H30	R元	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	24,518	25,719	26,069	25,553	25,416	100.0	△ 137	△ 0.5	△ 0.5
4 ～ 9 人	3,302	3,091	3,006	2,923	2,635	10.4	△ 288	△ 9.9	△ 1.1
10 ～ 19 人	4,182	4,251	4,153	4,157	4,195	16.5	38	0.9	0.1
20 ～ 29 人	2,733	2,895	3,256	3,188	3,203	12.6	15	0.5	0.1
30 ～ 49 人	3,566	3,724	3,842	3,837	3,701	14.6	△ 136	△ 3.5	△ 0.5
50 ～ 99 人	5,092	5,234	5,347	4,962	5,369	21.1	407	8.2	1.6
100人以上	5,643	6,524	6,465	6,486	6,313	24.8	△ 173	△ 2.7	△ 0.7

#### 4. 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等： 5,855億2,671万円 89億9,623万円の減少 (対前年増減率 Δ1.5%)

##### ○生産用機械などが増加した一方、電子部品、輸送用機械、パルプ・紙などが減少 (産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、生産用機械、食料品、化学などの9業種。  
一方、減少したのは、電子部品、輸送用機械、パルプ・紙などの10業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が18.3%と最も大きく、上位5業種で県全体の59.7%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械が91億2,105万円(+14.3%)、食料品が24億3,765万円(+2.3%)、窯業・土石が12億9,039万円(+2.1%)増加した一方、パルプ・紙が34億8,081万円(Δ5.1%)、鉄鋼が19億3,548万円(Δ4.4%)減少している。

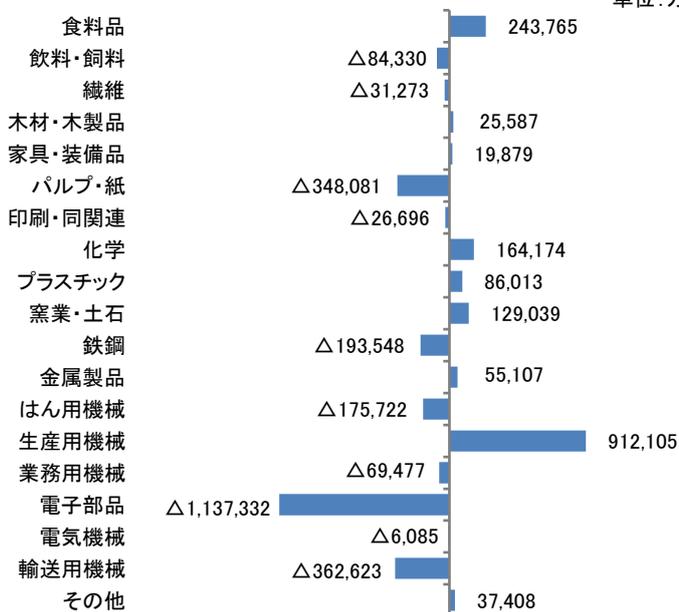
##### 《従業者規模別》

- ・前年に比べ、50～99人で159億4,568万円(+14.4%)、20～29人で22億1,600万円(+4.3%)増加、30～49人で125億7,956万円(Δ14.4%)、100人以上で93億525万円(Δ3.9%)、4～9人で41億6,835万円(Δ10.5%)などが減少。
- ・構成比は、100人以上が39.6%と最も大きく、次いで50～99人の21.7%、30～49人の12.8%などとなり、30人以上(合計：4,336億7,095万円)が、全体の74.1%を占めている。

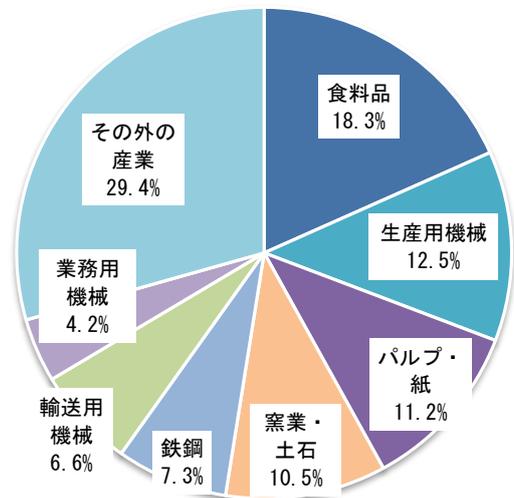
##### 《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、香美市、四万十町など18市町村で、減少したのは、南国市、須崎市など13市町村。
- ・構成比は、高知市が30.4%(1,778億1,694万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表)参照)

産業中分類別 対前年増減数



産業中分類別 構成比



産業中分類別 製造品出荷額等の推移 (上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成30年		令和元年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	59,452,294	100.0	58,552,671	100.0	Δ 899,623	Δ 1.5
1	食料品	10,500,414	17.7	10,744,179	18.3	243,765	2.3
2	生産用機械	6,396,519	10.8	7,308,624	12.5	912,105	14.3
3	パルプ・紙	6,882,429	11.6	6,534,348	11.2	Δ 348,081	Δ 5.1
4	窯業・土石	6,007,990	10.1	6,137,029	10.5	129,039	2.1
5	鉄鋼	4,443,548	7.5	4,250,000	7.3	Δ 193,548	Δ 4.4

産業中分類別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

産業中分類	H27	H28	H29	H30	R元	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	56,732,577	56,779,556	58,097,465	59,452,294	58,552,671	100.0	△899,623	△ 1.5	△ 1.5
09 食 料 品	8,685,833	9,447,548	9,550,368	10,500,414	10,744,179	18.3	243,765	2.3	0.4
10 飲 料・飼 料	1,292,388	1,351,066	1,342,575	1,367,837	1,283,507	2.2	△84,330	△6.2	△0.1
11 織 維	1,591,333	1,485,762	1,416,125	1,446,027	1,414,754	2.4	△31,273	△2.2	△0.1
12 木 材・木 製 品	2,206,902	2,070,029	2,149,490	2,141,438	2,167,025	3.7	25,587	1.2	0.0
13 家 具・装 備 品	461,636	435,421	451,455	378,242	398,121	0.7	19,879	5.3	0.0
14 ハ ル プ・紙	6,008,496	6,235,180	6,485,195	6,882,429	6,534,348	11.2	△348,081	△5.1	△0.6
15 印 刷・同 関 連	1,116,841	1,097,127	1,107,373	1,080,616	1,053,920	1.8	△26,696	△2.5	△0.0
16 化 学	744,326	813,673	832,989	914,963	1,079,137	1.8	164,174	17.9	0.3
17 石 油・石 炭	X	244,909	289,276	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,003,491	1,055,781	1,041,703	1,125,075	1,211,088	2.1	86,013	7.6	0.1
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	5,770,137	5,913,211	6,105,843	6,007,990	6,137,029	10.5	129,039	2.1	0.2
22 鉄 鋼	3,767,503	3,594,321	4,239,788	4,443,548	4,250,000	7.3	△193,548	△4.4	△0.3
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	2,028,322	1,806,736	1,912,406	1,873,284	1,928,391	3.3	55,107	2.9	0.1
25 は ん 用 機 械	1,372,810	1,352,911	1,352,546	1,534,671	1,358,949	2.3	△175,722	△11.5	△0.3
26 生 産 用 機 械	5,441,549	5,895,659	6,049,754	6,396,519	7,308,624	12.5	912,105	14.3	1.5
27 業 務 用 機 械	2,503,137	2,360,265	2,444,085	2,555,548	2,486,071	4.2	△69,477	△2.7	△0.1
28 電 子 部 品	2,788,247	2,360,455	2,499,953	1,679,548	542,216	0.9	△1,137,332	△67.7	△1.9
29 電 気 機 械	1,047,028	895,741	956,501	1,027,904	1,021,819	1.7	△6,085	△0.6	△0.0
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	3,550,705	4,145,564	4,182,933	4,212,036	3,849,413	6.6	△362,623	△8.6	△0.6
32 そ の 他	2,283,185	2,267,793	2,341,468	2,398,554	2,435,962	4.2	37,408	1.6	0.1

※ 増加寄与度とは、製造品出荷額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成30年から令和元年にかけての増加額)/(平成30年の製造品出荷額等)×100

従業者規模別 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位：万円)

従業者規模	H27	H28	H29	H30	R元	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	56,732,577	56,779,556	58,097,465	59,452,294	58,552,671	100.0	△ 899,623	△ 1.5	△ 1.5
4 ～ 9 人	4,152,159	3,783,141	3,806,157	3,968,809	3,551,974	6.1	△ 416,835	△ 10.5	△ 0.7
10 ～ 19 人	6,260,887	6,488,925	6,226,535	6,367,481	6,257,006	10.7	△ 110,475	△ 1.7	△ 0.2
20 ～ 29 人	5,141,236	5,315,716	5,752,826	5,154,996	5,376,596	9.2	221,600	4.3	0.4
30 ～ 49 人	6,667,264	6,906,072	7,586,975	8,760,290	7,502,334	12.8	△ 1,257,956	△ 14.4	△ 2.1
50 ～ 99 人	12,483,333	12,012,956	12,053,823	11,102,892	12,697,460	21.7	1,594,568	14.4	2.7
100人以上	22,027,698	22,272,746	22,671,149	24,097,826	23,167,301	39.6	△ 930,525	△ 3.9	△ 1.6

## 5. 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

付加価値額: 2,062億4,944万円 15億1,683万円の減少 (対前年増減率 △0.7%)

### ○パルプ・紙で8億4,806万円減少(産業中分類別)

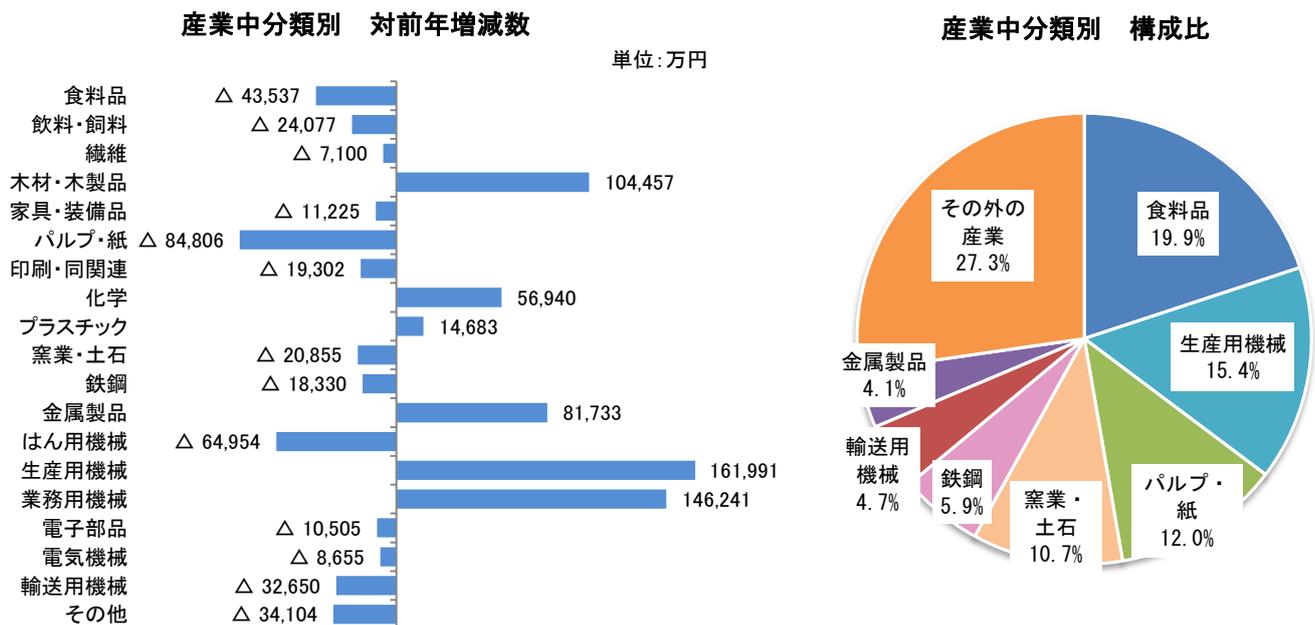
- ・前年に比べ増加したのは、生産用機械、業務用機械、木材・木製品などの6業種。  
一方、減少したのは、パルプ・紙、はん用機械、食料品などの13業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が19.9%と最も大きく、上位5業種で県全体の63.8%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械が16億1,991万円(+5.4%)増加した一方、パルプ・紙で8億4,806万円(△3.3%)減少するなど、4業種では減少している。

#### 《従業者規模別》

- ・前年に比べ、20~29人で13億1,858万円(+6.7%)、100人以上で11億9,109万円(+1.7%)などが増加、4~9人で33億2,447万円(△17.9%)、30~49人で18億2,438万円(△6.3%)減少。
- ・構成比は、100人以上が33.8%と最も大きく、次いで50~99人の21.2%、10~19人の14.5%などとなり、30人以上(合計:1,402億761万円)が、全体の68.0%を占めている。

#### 《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、香南市、南国市、四万十町など18市町村で、減少したのは、須崎市、四万十市、土佐市など13市町村。
- ・構成比は、高知市が31.2%(644億1,873万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市の順となっている。(Ⅱ参考表(時系列統計表)参照)



### 産業中分類別 付加価値額の推移(上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成30年		令和元年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	20,776,627	100.0	20,624,944	100.0	△ 151,683	△ 0.7
1	食料品	4,142,532	19.9	4,098,995	19.9	△ 43,537	△ 1.1
2	生産用機械	3,012,447	14.5	3,174,438	15.4	161,991	5.4
3	パルプ・紙	2,567,327	12.4	2,482,521	12.0	△ 84,806	△ 3.3
4	窯業・土石	2,222,042	10.7	2,201,187	10.7	△ 20,855	△ 0.9
5	鉄鋼	1,228,151	5.9	1,209,821	5.9	△ 18,330	△ 1.5

産業中分類別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H27	H28	H29	H30	R元	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	18,697,165	19,054,255	20,192,068	20,776,627	20,624,944	100.0	△151,683	△0.7	△0.7
09 食料品	2,868,374	3,412,407	3,602,004	4,142,532	4,098,995	19.9	△43,537	△1.1	△0.2
10 飲料・飼料	438,645	442,182	499,376	565,189	541,112	2.6	△24,077	△4.3	△0.1
11 繊維	634,600	588,027	530,958	559,883	552,783	2.7	△7,100	△1.3	△0.0
12 木材・木製品	625,697	637,144	700,579	668,427	772,884	3.7	104,457	15.6	0.5
13 家具・装備品	186,087	188,340	217,640	161,202	149,977	0.7	△11,225	△7.0	△0.1
14 ハルブ・紙	2,066,720	2,364,559	2,515,006	2,567,327	2,482,521	12.0	△84,806	△3.3	△0.4
15 印刷・同関連	399,316	438,189	435,548	434,361	415,059	2.0	△19,302	△4.4	△0.1
16 化学	341,728	340,347	309,594	354,307	411,247	2.0	56,940	16.1	0.3
17 石油・石炭	X	87,867	120,290	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	343,710	467,080	432,452	463,601	478,284	2.3	14,683	3.2	0.1
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	2,217,710	2,416,266	2,470,361	2,222,042	2,201,187	10.7	△20,855	△0.9	△0.1
22 鉄鋼	1,011,949	1,024,295	1,291,667	1,228,151	1,209,821	5.9	△18,330	△1.5	△0.1
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	877,257	781,350	824,918	771,912	853,645	4.1	81,733	10.6	0.4
25 はん用機械	194,667	199,970	248,427	338,488	273,534	1.3	△64,954	△19.2	△0.3
26 生産用機械	2,650,986	2,285,284	2,335,465	3,012,447	3,174,438	15.4	161,991	5.4	0.8
27 業務用機械	329,784	401,365	454,535	339,120	485,361	2.4	146,241	43.1	0.7
28 電子部品	1,331,167	635,514	640,066	268,785	258,280	1.3	△10,505	△3.9	△0.1
29 電気機械	367,866	268,902	254,722	367,075	358,420	1.7	△8,655	△2.4	△0.0
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	804,317	971,231	1,102,275	1,011,836	979,186	4.7	△32,650	△3.2	△0.2
32 その他	657,630	758,288	869,074	845,745	811,641	3.9	△34,104	△4.0	△0.2

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、付加価値額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の平成30年から令和元年にかけての増加額}) / (\text{平成30年の付加価値額}) \times 100$$

従業者規模別 付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H27	H28	H29	H30	R元	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	18,697,165	19,054,255	20,192,068	20,776,627	20,624,944	100.0	△151,683	△0.7	△0.7
4～9人	1,484,288	1,581,222	1,732,419	1,860,025	1,527,578	7.4	△332,447	△17.9	△1.6
10～19人	2,630,164	2,947,622	2,642,353	2,899,996	2,983,876	14.5	83,880	2.9	0.4
20～29人	2,071,690	2,062,703	2,158,805	1,960,871	2,092,729	10.1	131,858	6.7	0.6
30～49人	2,396,375	2,472,001	2,621,038	2,877,144	2,694,706	13.1	△182,438	△6.3	△0.9
50～99人	3,561,588	3,712,466	4,434,219	4,336,317	4,364,672	21.2	28,355	0.7	0.1
100人以上	6,553,060	6,278,241	6,603,234	6,842,274	6,961,383	33.8	119,109	1.7	0.6

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の粗付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したものの。

## 6. 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

現金給与総額: 880億3,138万円 5億6,429万円の増加 (対前年増減率 +0.6%)

### ○プラスチックで3億4,890万円の増加 (産業中分類別)

- ・前年に比べ増加したのは、プラスチック、金属製品、生産用機械などの12業種。  
一方、減少したのは、電子部品、鉄鋼、木材・木製品などの7業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が18.5%と最も大きく、上位5業種で県全体の57.1%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械で2億3,348万円(+1.8%)などが増加した一方、鉄鋼が2億5,349万円(△5.3%)、パルプ・紙が1億5,895万円(△1.4%)減少している。

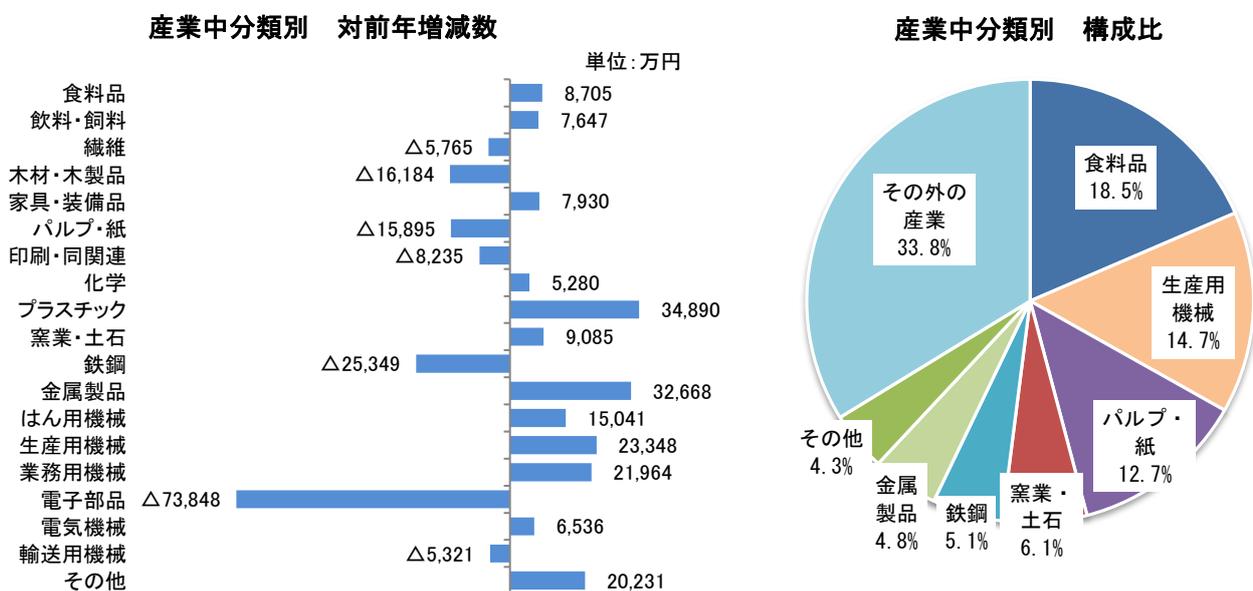
#### 《従業者規模別》

- ・前年に比べ、50~99人で19億1,468万円(+10.7%)、20~29人で2億1,933万円(+2.4%)などが増加、100人以上で8億5,559万円(△3.1%)、4~9人で4億8,751万円(△6.8%)などが減少。
- ・構成比は、100人以上が30.0%と最も大きく、次いで50~99人の22.6%、30~49人の15.0%となっており、30人以上(合計:594億2,650万円)が、全体の67.5%を占めている。

#### 《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、香南市、越知町、須崎市など18市町村。一方、減少したのは、佐川町、香美市、南国市など13市町村。
- ・構成比は、高知市が30.4%(267億7,645万円)で最も大きく、次いで南国市、香美市、いの町の順となっている。

(Ⅱ参考表(時系列統計表)参照)



### 産業中分類別 現金給与総額の推移 (上位5業種)

(単位:万円、%)

順位	産業中分類	平成30年		令和元年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	8,746,709	100.0	8,803,138	100.0	56,429	0.6
1	食料品	1,623,568	18.6	1,632,273	18.5	8,705	0.5
2	生産用機械	1,267,226	14.5	1,290,574	14.7	23,348	1.8
3	パルプ・紙	1,134,679	13.0	1,118,784	12.7	△15,895	△1.4
4	窯業・土石	527,812	6.0	536,897	6.1	9,085	1.7
5	鉄鋼	476,326	5.4	450,977	5.1	△25,349	△5.3

産業中分類別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H27	H28	H29	H30	R元	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	7,951,582	8,353,468	8,702,130	8,746,709	8,803,138	100.0	56,429	0.6	0.6
09 食料品	1,345,919	1,508,441	1,587,728	1,623,568	1,632,273	18.5	8,705	0.5	0.1
10 飲料・飼料	179,515	175,383	177,193	187,178	194,825	2.2	7,647	4.1	0.1
11 繊維	344,849	373,162	349,756	355,817	350,052	4.0	△5,765	△1.6	△0.1
12 木材・木製品	310,240	304,150	314,570	320,016	303,832	3.5	△16,184	△5.1	△0.2
13 家具・装備品	84,395	93,387	93,492	79,894	87,824	1.0	7,930	9.9	0.1
14 パルプ・紙	893,043	1,008,801	1,077,116	1,134,679	1,118,784	12.7	△15,895	△1.4	△0.2
15 印刷・同関連	234,584	247,847	247,850	243,872	235,637	2.7	△8,235	△3.4	△0.1
16 化学	88,716	89,740	89,672	98,200	103,480	1.2	5,280	5.4	0.1
17 石油・石炭	X	17,312	21,031	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	185,257	180,683	181,387	215,204	250,094	2.8	34,890	16.2	0.4
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	542,954	553,269	550,271	527,812	536,897	6.1	9,085	1.7	0.1
22 鉄鋼	347,049	398,285	434,818	476,326	450,977	5.1	△25,349	△5.3	△0.3
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	395,430	374,097	409,879	390,043	422,711	4.8	32,668	8.4	0.4
25 はん用機械	273,516	255,758	285,202	290,680	305,721	3.5	15,041	5.2	0.2
26 生産用機械	1,157,867	1,212,198	1,213,096	1,267,226	1,290,574	14.7	23,348	1.8	0.3
27 業務用機械	140,747	177,153	184,841	215,030	236,994	2.7	21,964	10.2	0.3
28 電子部品	465,550	416,854	432,543	279,941	206,093	2.3	△73,848	△26.4	△0.8
29 電気機械	188,043	181,012	227,138	233,370	239,906	2.7	6,536	2.8	0.1
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	338,398	347,150	361,518	334,200	328,879	3.7	△5,321	△1.6	△0.1
32 その他	336,669	351,179	374,314	356,336	376,567	4.3	20,231	5.7	0.2

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、現金給与総額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成30年から令和元年にかけての増加額)/(平成30年の現金給与総額等)×100

従業者規模別 現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H27	H28	H29	H30	R元	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	7,951,582	8,353,468	8,702,130	8,746,709	8,803,138	100.0	56,429	0.6	0.6
4～9人	637,965	732,200	739,894	715,833	667,082	7.6	△48,751	△6.8	△0.6
10～19人	1,215,788	1,209,284	1,212,975	1,228,990	1,247,307	14.2	18,317	1.5	0.2
20～29人	788,625	856,140	953,038	924,166	946,099	10.7	21,933	2.4	0.3
30～49人	1,166,346	1,210,405	1,280,521	1,359,405	1,318,426	15.0	△40,979	△3.0	△0.5
50～99人	1,837,715	1,739,564	1,860,902	1,793,700	1,985,168	22.6	191,468	10.7	2.2
100人以上	2,305,143	2,605,875	2,654,800	2,724,615	2,639,056	30.0	△85,559	△3.1	△1.0

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

## 7. 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等：3,474億189万円 93億4,813万円の減少 (対前年増減率  $\Delta$ 2.6%)

### ○電子部品で115億5,286万円の減少(産業中分類別)

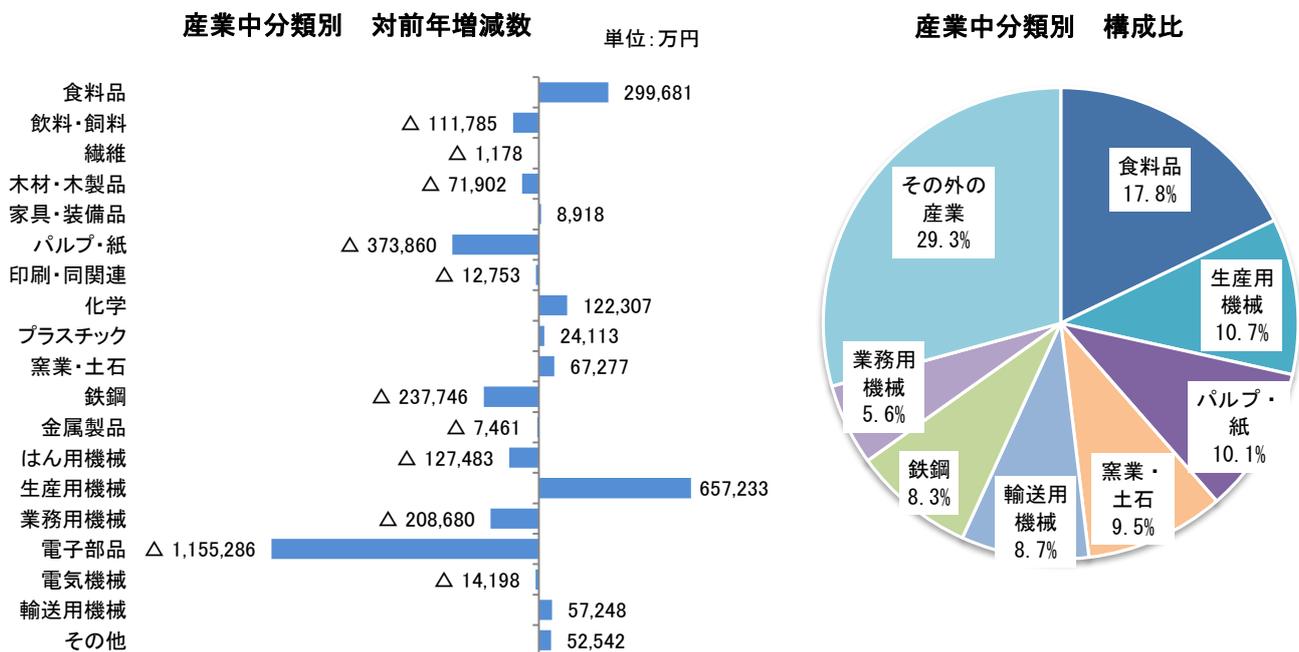
- ・前年に比べ増加したのは、生産用機械、食料品、化学などの8業種。  
一方、減少したのは、電子部品、パルプ・紙、鉄鋼などの11業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が17.8%と最も大きく、上位5業種で県全体の56.9%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、パルプ・紙が37億3,860万円( $\Delta$ 9.6%)減少した一方、生産用機械で65億7,233万円(+21.4%)増加するなど、4業種では増加している。

#### 《従業者規模別》

- ・前年に比べ、50~99人で138億6,460万円(+23.2%)、20~29人で6億2,987万円(+2.1%)増加、100人以上で108億8,710万円( $\Delta$ 6.8%)、30~49人で102億3,711万円( $\Delta$ 19.0%)などが減少。
- ・構成比は、100人以上が43.2%と最も大きく、次いで50~99人の21.2%、30~49人の12.6%となっており、30人以上(合計：2,673億2,275万円)となり、全体の76.9%を占めている。

#### 《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、香美市、宿毛市、日高村など11市町村。一方、減少したのは、南国市、いの町など20市町村。
- ・構成比は、高知市が30.0%(1,040億6,019万円)で最も大きく、次いで南国市、須崎市、香南市の順となっている。



### 産業中分類別 原材料使用額等の推移(上位5業種)

(単位: 万円、%)

順位	産業中分類	平成30年		令和元年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	35,675,002	100.0	34,740,189	100.0	$\Delta$ 934,813	$\Delta$ 2.6
1	食料品	5,884,740	16.5	6,184,421	17.8	299,681	5.1
2	生産用機械	3,070,579	8.6	3,727,812	10.7	657,233	21.4
3	パルプ・紙	3,892,409	10.9	3,518,549	10.1	$\Delta$ 373,860	$\Delta$ 9.6
4	窯業・土石	3,248,280	9.1	3,315,557	9.5	67,277	2.1
5	輸送用機械	2,966,859	8.3	3,024,107	8.7	57,248	1.9

産業中分類別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

産業中分類	H27	H28	H29	H30	R元	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	33,885,192	34,004,722	34,709,845	35,675,002	34,740,189	100.0	△934,813	△ 2.6	△ 2.6
09 食 料 品	5,007,175	5,458,235	5,443,897	5,884,740	6,184,421	17.8	299,681	5.1	0.8
10 飲 料・飼 料	632,445	735,771	670,209	708,343	596,558	1.7	△111,785	△15.8	△0.3
11 織 維	813,967	789,932	786,334	804,271	803,093	2.3	△1,178	△0.1	△0.0
12 木 材・木 製 品	1,233,514	1,359,653	1,367,912	1,402,573	1,330,671	3.8	△71,902	△5.1	△0.2
13 家 具・装 備 品	219,857	228,564	207,358	197,856	206,774	0.6	8,918	4.5	0.0
14 バ ル プ・紙	3,545,181	3,351,244	3,544,752	3,892,409	3,518,549	10.1	△373,860	△9.6	△1.0
15 印 刷・同 関 連	661,868	597,073	624,910	609,246	596,493	1.7	△12,753	△2.1	△0.0
16 化 学	379,555	443,088	501,356	513,687	635,994	1.8	122,307	23.8	0.3
17 石 油・石 炭	X	152,732	160,582	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	618,039	519,558	576,340	616,981	641,094	1.8	24,113	3.9	0.1
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	3,039,866	2,902,268	3,121,774	3,248,280	3,315,557	9.5	67,277	2.1	0.2
22 鉄 鋼	2,602,011	2,386,084	2,851,979	3,105,840	2,868,094	8.3	△237,746	△7.7	△0.7
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	1,061,940	953,122	1,004,745	1,032,687	1,025,226	3.0	△7,461	△0.7	△0.0
25 は ん 用 機 械	707,855	703,951	717,327	829,790	702,307	2.0	△127,483	△15.4	△0.4
26 生 産 用 機 械	2,572,596	3,244,814	3,281,409	3,070,579	3,727,812	10.7	657,233	21.4	1.8
27 業 務 用 機 械	2,099,298	1,889,540	1,963,804	2,158,656	1,949,976	5.6	△208,680	△9.7	△0.6
28 電 子 部 品	1,175,549	1,565,856	1,747,426	1,362,455	207,169	0.6	△1,155,286	△84.8	△3.2
29 電 気 機 械	606,664	603,866	658,095	624,094	609,896	1.8	△14,198	△2.3	△0.0
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	2,747,731	2,954,413	2,958,138	2,966,859	3,024,107	8.7	57,248	1.9	0.2
32 そ の 他	1,543,826	1,506,396	1,453,865	1,522,989	1,575,531	4.5	52,542	3.4	0.1

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、原材料使用額等の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成30年から令和元年にかけての増加額)/(平成30年の原材料使用額等)×100

従業者規模別 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

(単位:万円)

従業者規模	H27	H28	H29	H30	R元	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	33,885,192	34,004,722	34,709,845	35,675,002	34,740,189	100.0	△ 934,813	△ 2.6	△ 2.6
4 ～ 9 人	1,885,048	2,065,475	1,927,180	1,950,454	1,892,700	5.4	△ 57,754	△ 3.0	△ 0.2
10 ～ 19 人	3,205,493	3,308,259	3,377,544	3,227,625	3,013,540	8.7	△ 214,085	△ 6.6	△ 0.6
20 ～ 29 人	2,907,536	3,084,820	3,417,711	3,038,687	3,101,674	8.9	62,987	2.1	0.2
30 ～ 49 人	3,938,286	3,958,065	4,418,455	5,388,915	4,365,204	12.6	△ 1,023,711	△ 19.0	△ 2.9
50 ～ 99 人	7,651,240	7,152,350	6,693,015	5,988,247	7,374,707	21.2	1,386,460	23.2	3.9
100人以上	14,297,589	14,435,753	14,875,940	16,081,074	14,992,364	43.2	△ 1,088,710	△ 6.8	△ 3.1

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

## 8. 生産額（従業者30人以上の事業所）

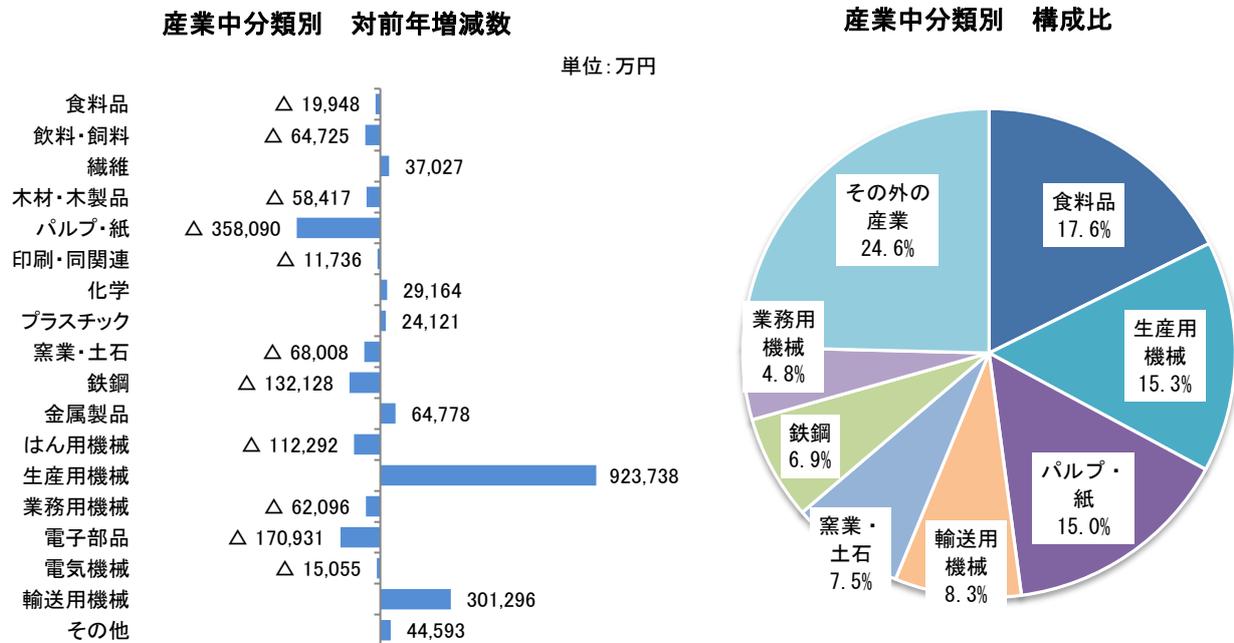
生産額： 3,772億5,854万円 11億798万円の増加（対前年増減率 +0.3%）

### ○生産用機械で92億3,738万円の増加（産業中分類別）

- ・前年に比べ増加したのは、生産用機械、輸送用機械などの7業種。  
一方、減少したのは、パルプ・紙、電子部品などの11業種。
- ・産業中分類別の構成比では、食料品が17.6%と最も大きく、上位5業種で県全体の63.6%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、生産用機械が92億3,738万円（+19.1%）、輸送用機械が30億1,296万円（+10.7%）増加した一方、パルプ・紙で35億8,090万円（△5.9%）などが減少している。

### 《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、高知市、香美市、南国市など7市町村。一方、減少したのは、須崎市、土佐市、室戸市など9市町。
- ・構成比は、高知市が28.0%（1,055億2,395万円）で最も大きく、次いで南国市、須崎市、香美市の順となっている。  
（Ⅱ参考表（時系列統計表）参照）



### 産業中分類別 生産額の推移（上位5業種）

(単位: 万円、%)

順位	産業中分類	平成30年		令和元年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	37,615,056	100.0	37,725,854	100.0	110,798	0.3
1	食料品	6,645,176	17.7	6,625,228	17.6	△ 19,948	△ 0.3
2	生産用機械	4,839,252	12.9	5,762,990	15.3	923,738	19.1
3	パルプ・紙	6,032,132	16.0	5,674,042	15.0	△ 358,090	△ 5.9
4	輸送用機械	2,817,708	7.5	3,119,004	8.3	301,296	10.7
5	窯業・土石	2,884,796	7.7	2,816,788	7.5	△ 68,008	△ 2.4

産業中分類別 生産額 (従業者 30 人以上の事業所)

(単位: 万円)

産業中分類	H27	H28	H29	H30	R元	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合 計	33,897,585	34,509,561	36,183,534	37,615,056	37,725,854	100.0	110,798	0.3	0.3
09 食 料 品	5,126,142	5,749,143	5,786,173	6,645,176	6,625,228	17.6	△19,948	△0.3	△0.1
10 飲 料・飼 料	759,489	900,355	894,429	921,566	856,841	2.3	△64,725	△7.0	△0.2
11 織 維	1,092,130	1,071,421	1,035,595	1,061,786	1,098,813	2.9	37,027	3.5	0.1
12 木 材・木 製 品	312,454	224,054	375,271	493,833	435,416	1.2	△58,417	△11.8	△0.2
13 家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パ ル プ・紙	5,006,744	5,326,198	5,539,916	6,032,132	5,674,042	15.0	△358,090	△5.9	△1.0
15 印 刷・同 関 連	530,659	548,619	563,859	479,178	467,442	1.2	△11,736	△2.4	△0.0
16 化 学	X	X	658,126	665,149	694,313	1.8	29,164	4.4	0.1
17 石 油・石 炭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プ ラ ス チ ッ ク	749,947	665,060	799,224	820,235	844,356	2.2	24,121	2.9	0.1
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮 革 製 品	—	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石	2,701,205	2,686,010	2,768,035	2,884,796	2,816,788	7.5	△68,008	△2.4	△0.2
22 鉄 鋼	2,319,667	2,315,933	2,572,803	2,748,086	2,615,958	6.9	△132,128	△4.8	△0.4
23 非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	553,340	356,107	450,073	493,035	557,813	1.5	64,778	13.1	0.2
25 は ん 用 機 械	747,540	718,910	694,443	897,286	784,994	2.1	△112,292	△12.5	△0.3
26 生 産 用 機 械	3,719,093	4,477,006	4,790,809	4,839,252	5,762,990	15.3	923,738	19.1	2.5
27 業 務 用 機 械	2,375,398	1,779,285	1,656,731	1,873,885	1,811,789	4.8	△62,096	△3.3	△0.2
28 電 子 部 品	1,234,843	1,141,228	1,309,028	647,802	476,871	1.3	△170,931	△26.4	△0.5
29 電 気 機 械	886,877	759,216	789,273	837,586	822,531	2.2	△15,055	△1.8	△0.0
30 情 報 通 信 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 用 機 械	2,706,331	2,898,283	2,946,405	2,817,708	3,119,004	8.3	301,296	10.7	0.8
32 そ の 他	905,116	1,010,465	1,060,793	1,052,178	1,096,771	2.9	44,593	4.2	0.1

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、生産額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

$$\text{増加寄与度} = (\text{当該項目の平成30年から令和元年にかけての増加額}) / (\text{平成30年の生産額}) \times 100$$

## 9. 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額：240億3,716万円 7億4,986万円の増加（対前年増減率 +3.2%）

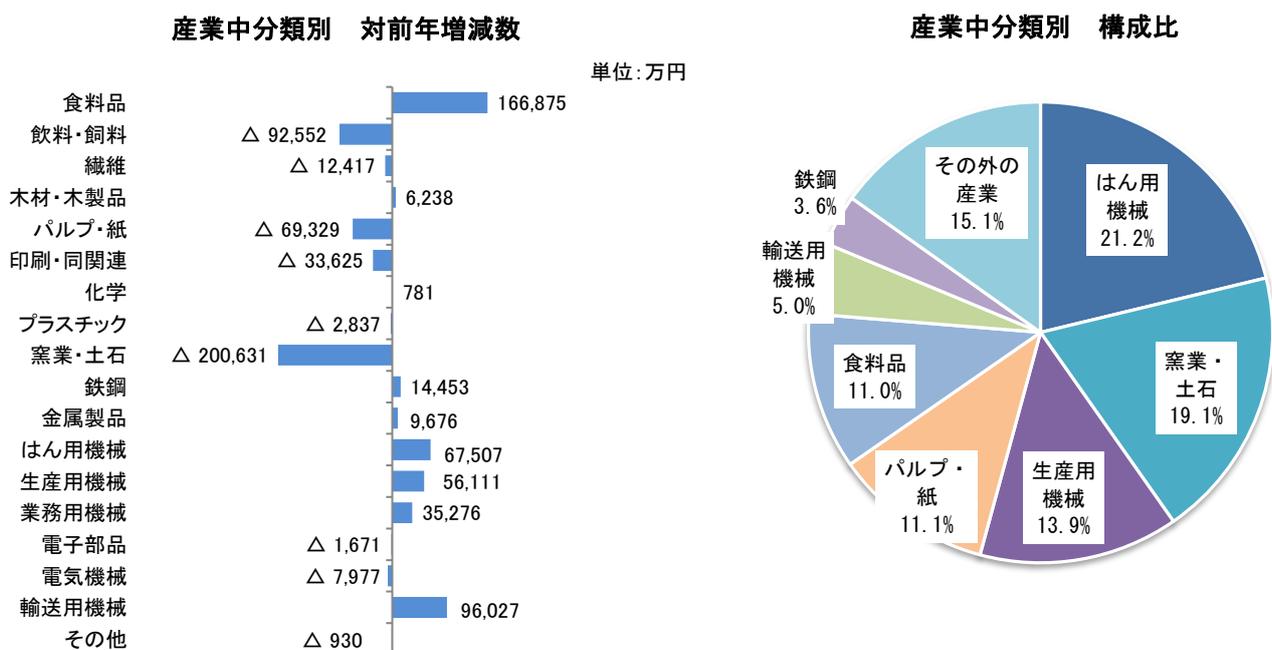
### ○食料品などが増加（産業中分類別）

- ・前年に比べ増加したのは、食料品、輸送用機械、はん用機械などの9業種。
- ・一方、減少したのは、窯業・土石、飲料・飼料、パルプ・紙など9業種。
- ・産業分類別の構成比では、はん用機械が21.2%と最も大きく、上位5業種で県全体の76.3%を占めている。
- ・上位5業種をみると、前年に比べ、食料品が16億6,875万円（+170.6%）、はん用機械が6億7,507万円（+15.3%）、生産用機械が5億6,111万円（+20.1%）増加した一方、窯業・土石が20億631万円（△30.4%）、パルプ・紙が6億9,329万円（△20.7%）減少している。

### 《市町村別》

- ・前年に比べ増加したのは、高知市、香美市、日高村など11市町村。一方、減少したのは、須崎市、土佐市、四万十市など5市町。
- ・構成比は、高知市が42.7%（102億7,153万円）で最も大きく、次いで須崎市、香美市、南国市の順となっている。

（Ⅱ参考表（時系列統計表）参照）



### 産業中分類別 有形固定資産投資総額の推移（上位5業種）

（単位：万円、%）

順位	産業中分類	平成30年		令和元年		対前年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率
	合計	2,328,730	100.0	2,403,716	100.0	74,986	3.2
1	はん用機械	441,415	19.0	508,922	21.2	67,507	15.3
2	窯業・土石	659,760	28.3	459,129	19.1	△ 200,631	△ 30.4
3	生産用機械	279,165	12.0	335,276	13.9	56,111	20.1
4	パルプ・紙	335,192	14.4	265,863	11.1	△ 69,329	△ 20.7
5	食料品	97,829	4.2	264,704	11.0	166,875	170.6

産業中分類別 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所) (単位:万円)

産業中分類	H27	H28	H29	H30	R元	構成比 (%)	対前年		増加 寄与度 (%)
							増減数 (実数)	増減率 (%)	
合計	2,622,877	2,519,736	2,455,979	2,328,730	2,403,716	100.0	74,986	3.2	3.2
09 食料品	94,292	181,408	123,148	97,829	264,704	11.0	166,875	170.6	7.2
10 飲料・飼料	16,207	33,916	34,807	107,418	14,866	0.6	△92,552	△86.2	△4.0
11 繊維	236,491	70,516	96,009	51,365	38,948	1.6	△12,417	△24.2	△0.5
12 木材・木製品	23,191	15,800	2,699	4,210	10,448	0.4	6,238	148.2	0.3
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	308,817	295,755	555,221	335,192	265,863	11.1	△69,329	△20.7	△3.0
15 印刷・同関連	16,927	4,995	7,610	44,136	10,511	0.4	△33,625	△76.2	△1.4
16 化学	X	X	72,644	13,611	14,392	0.6	781	5.7	0.0
17 石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	103,688	13,569	131,348	16,379	13,542	0.6	△2,837	△17.3	△0.1
19 ゴム製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20 皮革製品	—	—	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	388,925	328,808	697,797	659,760	459,129	19.1	△200,631	△30.4	△8.6
22 鉄鋼	258,502	44,154	18,282	72,205	86,658	3.6	14,453	20.0	0.6
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	47,920	21,822	23,104	23,775	33,451	1.4	9,676	40.7	0.4
25 はん用機械	595,811	619,817	33,001	441,415	508,922	21.2	67,507	15.3	2.9
26 生産用機械	193,640	663,302	431,716	279,165	335,276	13.9	56,111	20.1	2.4
27 業務用機械	23,489	40,501	31,784	10,300	45,576	1.9	35,276	342.5	1.5
28 電子部品	40,704	30,258	46,441	58,966	57,295	2.4	△1,671	△2.8	△0.1
29 電気機械	7,279	16,503	20,657	19,576	11,599	0.5	△7,977	△40.7	△0.3
30 情報通信機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械	218,147	60,984	64,279	23,564	119,591	5.0	96,027	407.5	4.1
32 その他	26,129	46,722	52,795	59,179	58,249	2.4	△930	△1.6	△0.0

※ H27は個人経営調査票で把握した事業所を除く。

※ 増加寄与度とは、有形固定資産投資総額の「対前年増加率」に対し、「各内訳項目の増減」がどれくらい寄与したかを示す指標で、次式により算出する。

増加寄与度=(当該項目の平成30年から令和元年にかけての増加額)/(平成30年の有形固定資産投資総額)×100

## 10. 全国の調査結果 (従業者4人以上の事業所)

都道府県名	事業所数						従業者数(人)					
	平成30年		令和元年		前年比		平成30年		令和元年		前年比	
		順位		順位	(%)	順位		順位		順位	(%)	順位
合計	185,116	—	181,877	—	△ 1.7	—	7,778,124	—	7,717,646	—	△ 0.8	—
1 北海道	5,063	11	4,982	11	△ 1.6	18	170,662	18	168,703	18	△ 1.1	28
2 青森	1,377	41	1,342	40	△ 2.5	29	57,586	39	56,877	39	△ 1.2	30
3 岩手	2,087	28	2,055	27	△ 1.5	17	87,940	29	87,639	29	△ 0.3	14
4 宮城	2,579	25	2,528	25	△ 2.0	23	118,720	24	116,847	24	△ 1.6	37
5 秋田	1,711	34	1,648	37	△ 3.7	43	62,539	36	61,753	37	△ 1.3	31
6 山形	2,436	26	2,339	26	△ 4.0	44	101,048	26	98,407	26	△ 2.6	45
7 福島	3,518	19	3,485	19	△ 0.9	9	160,549	20	158,688	20	△ 1.2	29
8 茨城	5,058	12	4,927	12	△ 2.6	30	273,749	7	272,191	7	△ 0.6	21
9 栃木	4,149	17	4,039	18	△ 2.7	31	206,973	13	203,444	15	△ 1.7	41
10 群馬	4,640	16	4,480	16	△ 3.4	40	213,151	11	210,730	11	△ 1.1	27
11 埼玉	10,796	3	10,490	3	△ 2.8	36	399,193	4	389,487	4	△ 2.4	43
12 千葉	4,856	13	4,753	14	△ 2.1	24	212,015	12	208,486	12	△ 1.7	38
13 東京	9,870	4	9,887	4	0.2	3	246,895	8	245,851	8	△ 0.4	16
14 神奈川	7,349	7	7,267	7	△ 1.1	11	355,924	6	356,780	6	0.2	9
15 新潟	5,229	9	5,053	9	△ 3.4	39	189,386	17	186,900	17	△ 1.3	33
16 富山	2,718	23	2,645	23	△ 2.7	32	127,378	23	126,638	23	△ 0.6	22
17 石川	2,799	22	2,748	22	△ 1.8	21	105,039	25	103,466	25	△ 1.5	36
18 福井	2,091	27	2,032	29	△ 2.8	34	74,437	31	72,879	32	△ 2.1	42
19 山梨	1,696	36	1,674	34	△ 1.3	14	72,032	32	73,946	31	2.7	1
20 長野	4,825	14	4,767	13	△ 1.2	12	204,917	14	202,222	16	△ 1.3	34
21 岐阜	5,487	8	5,415	8	△ 1.3	15	204,629	15	203,537	14	△ 0.5	18
22 静岡	9,002	5	8,786	5	△ 2.4	28	413,309	3	413,000	3	△ 0.1	12
23 愛知	15,322	2	15,063	2	△ 1.7	20	863,149	1	848,565	1	△ 1.7	40
24 三重	3,405	20	3,398	20	△ 0.2	6	204,521	16	207,694	13	1.6	3
25 滋賀	2,656	24	2,622	24	△ 1.3	13	161,935	19	164,215	19	1.4	4
26 京都	4,118	18	4,126	17	0.2	2	144,808	22	145,211	22	0.3	8
27 大阪	15,500	1	15,522	1	0.1	4	447,404	2	444,362	2	△ 0.7	23
28 兵庫	7,613	6	7,510	6	△ 1.4	16	364,064	5	363,044	5	△ 0.3	13
29 奈良	1,835	32	1,783	32	△ 2.8	35	61,888	37	61,560	38	△ 0.5	17
30 和歌山	1,660	37	1,664	36	0.2	1	52,797	42	53,497	42	1.3	5
31 鳥取	834	47	814	47	△ 2.4	27	33,923	45	33,444	45	△ 1.4	35
32 島根	1,130	43	1,111	43	△ 1.7	19	42,420	44	41,867	44	△ 1.3	32
33 岡山	3,161	21	3,147	21	△ 0.4	7	150,412	21	151,056	21	0.4	7
34 広島	4,688	15	4,577	15	△ 2.4	26	220,240	10	218,639	10	△ 0.7	24
35 山口	1,703	35	1,671	35	△ 1.9	22	96,484	27	95,585	27	△ 0.9	25
36 徳島	1,090	46	1,089	44	△ 0.1	5	47,191	43	47,404	43	0.5	6
37 香川	1,825	33	1,774	33	△ 2.8	33	70,467	34	70,080	33	△ 0.5	20
38 愛媛	2,078	29	2,055	27	△ 1.1	10	76,606	30	78,189	30	2.1	2
39 高知	1,125	44	1,084	45	△ 3.6	42	25,553	47	25,416	46	△ 0.5	19
40 福岡	5,159	10	5,009	10	△ 2.9	37	222,538	9	222,453	9	△ 0.0	11
41 佐賀	1,311	42	1,303	42	△ 0.6	8	61,774	38	61,907	36	0.2	10
42 長崎	1,640	38	1,581	38	△ 3.6	41	56,145	41	54,630	41	△ 2.7	46
43 熊本	1,987	31	1,922	31	△ 3.3	38	95,110	28	94,131	28	△ 1.0	26
44 大分	1,404	39	1,371	39	△ 2.4	25	66,275	35	66,019	35	△ 0.4	15
45 宮崎	1,396	40	1,337	41	△ 4.2	46	56,230	40	55,285	40	△ 1.7	39
46 鹿児島	2,027	30	1,944	30	△ 4.1	45	71,413	33	69,563	34	△ 2.6	44
47 沖縄	1,113	45	1,058	46	△ 4.9	47	26,706	46	25,359	47	△ 5.0	47

※「付加価値額」は、従業者4～29人の事業所の租付加価値額と30人以上の事業所の付加価値額を合算したものを。

都道府県名	製造品出荷額等(百万円)						付加価値額(百万円)					
	平成30年		令和元年		前年比		平成30年		令和元年		前年比	
		順位		順位	(%)	順位		順位		順位	(%)	順位
合計	331,809,377	—	322,533,418	—	△ 2.8	—	104,300,710	—	100,234,752	—	△ 3.9	—
1 北海道	6,327,627	19	6,048,894	19	△ 4.4	42	1,691,669	23	1,729,928	22	2.3	3
2 青森	1,779,322	41	1,727,106	40	△ 2.9	23	552,138	42	563,173	42	2.0	5
3 岩手	2,727,177	33	2,626,206	33	△ 3.7	34	801,382	35	773,489	36	△ 3.5	29
4 宮城	4,665,553	24	4,533,565	24	△ 2.8	21	1,448,220	25	1,357,816	25	△ 6.2	38
5 秋田	1,335,769	43	1,286,172	43	△ 3.7	35	502,839	43	494,187	43	△ 1.7	19
6 山形	2,865,359	29	2,845,633	30	△ 0.7	8	1,061,358	27	1,078,539	26	1.6	6
7 福島	5,246,465	22	5,088,966	22	△ 3.0	28	1,753,608	22	1,714,968	23	△ 2.2	24
8 茨城	13,036,042	8	12,581,236	7	△ 3.5	31	4,493,584	7	4,211,881	7	△ 6.3	39
9 栃木	9,211,118	12	8,966,422	13	△ 2.7	19	3,089,908	11	2,943,811	11	△ 4.7	34
10 群馬	9,136,037	13	8,981,948	12	△ 1.7	12	3,128,851	10	3,063,370	9	△ 2.1	22
11 埼玉	14,147,008	6	13,758,165	6	△ 2.7	20	4,819,313	6	4,756,086	6	△ 1.3	18
12 千葉	13,143,167	7	12,518,316	8	△ 4.8	44	3,175,385	9	3,111,532	8	△ 2.0	21
13 東京	7,577,669	16	7,160,755	16	△ 5.5	46	3,074,291	12	2,816,070	13	△ 8.4	45
14 神奈川	18,443,058	2	17,746,139	2	△ 3.8	36	5,310,394	4	5,067,528	5	△ 4.6	33
15 新潟	5,067,448	23	4,958,899	23	△ 2.1	14	1,897,766	21	1,877,882	20	△ 1.0	17
16 富山	4,031,985	27	3,912,395	27	△ 3.0	25	1,453,575	24	1,411,042	24	△ 2.9	28
17 石川	3,140,915	28	3,005,895	28	△ 4.3	40	1,126,401	26	1,048,232	27	△ 6.9	42
18 福井	2,249,443	35	2,259,076	35	0.4	3	789,151	36	805,354	35	2.1	4
19 山梨	2,588,144	34	2,481,979	34	△ 4.1	38	1,032,883	28	1,006,234	30	△ 2.6	26
20 長野	6,465,906	18	6,157,847	18	△ 4.8	45	2,294,496	16	2,175,684	17	△ 5.2	36
21 岐阜	5,889,711	21	5,914,288	20	0.4	4	2,106,709	18	2,025,282	18	△ 3.9	31
22 静岡	17,539,461	4	17,153,997	3	△ 2.2	15	6,114,735	2	5,889,989	2	△ 3.7	30
23 愛知	48,722,041	1	47,924,390	1	△ 1.6	11	13,702,058	1	12,810,137	1	△ 6.5	40
24 三重	11,207,911	9	10,717,256	9	△ 4.4	41	3,519,332	8	2,990,049	10	△ 15.0	47
25 滋賀	8,074,369	15	8,048,481	14	△ 0.3	7	2,885,361	14	2,920,486	12	1.2	9
26 京都	5,907,670	20	5,658,782	21	△ 4.2	39	2,274,428	17	2,212,039	16	△ 2.7	27
27 大阪	17,561,489	3	16,938,356	4	△ 3.5	32	5,608,821	3	5,375,996	3	△ 4.2	32
28 兵庫	16,506,736	5	16,263,313	5	△ 1.5	9	5,115,858	5	5,078,604	4	△ 0.7	14
29 奈良	2,173,269	36	2,122,417	36	△ 2.3	17	704,965	39	688,871	38	△ 2.3	25
30 和歌山	2,728,014	32	2,647,595	32	△ 2.9	24	852,283	32	808,624	34	△ 5.1	35
31 鳥取	805,536	45	781,583	45	△ 3.0	27	244,111	45	247,625	45	1.4	7
32 島根	1,273,231	44	1,237,192	44	△ 2.8	22	441,470	44	437,188	44	△ 1.0	16
33 岡山	8,354,250	14	7,704,136	15	△ 7.8	47	1,941,091	19	1,804,586	21	△ 7.0	43
34 広島	10,039,720	11	9,741,531	11	△ 3.0	26	2,912,463	13	2,711,693	14	△ 6.9	41
35 山口	6,701,163	17	6,553,479	17	△ 2.2	16	1,922,804	20	1,942,919	19	1.0	10
36 徳島	1,853,356	39	1,908,126	39	3.0	1	834,171	33	872,895	32	4.6	1
37 香川	2,769,479	31	2,711,583	31	△ 2.1	13	807,934	34	837,986	33	3.7	2
38 愛媛	4,264,038	26	4,308,818	25	1.1	2	1,020,817	29	1,033,848	28	1.3	8
39 高知	594,523	46	585,527	46	△ 1.5	10	207,766	46	206,249	46	△ 0.7	15
40 福岡	10,237,865	10	9,912,191	10	△ 3.2	30	2,613,680	15	2,564,665	15	△ 1.9	20
41 佐賀	2,064,870	38	2,069,835	37	0.2	6	772,537	37	756,343	37	△ 2.1	23
42 長崎	1,788,961	40	1,719,212	41	△ 3.9	37	668,614	40	666,074	39	△ 0.4	13
43 熊本	2,845,086	30	2,852,312	29	0.3	5	1,011,100	31	1,012,033	29	0.1	12
44 大分	4,438,950	25	4,298,945	26	△ 3.2	29	1,020,102	30	940,443	31	△ 7.8	44
45 宮崎	1,714,023	42	1,634,585	42	△ 4.6	43	611,617	41	575,698	41	△ 5.9	37
46 鹿児島	2,069,878	37	1,993,967	38	△ 3.7	33	714,323	38	641,778	40	△ 10.2	46
47 沖縄	498,563	47	485,909	47	△ 2.5	18	174,349	47	175,846	47	0.9	11